

財政収支見通し

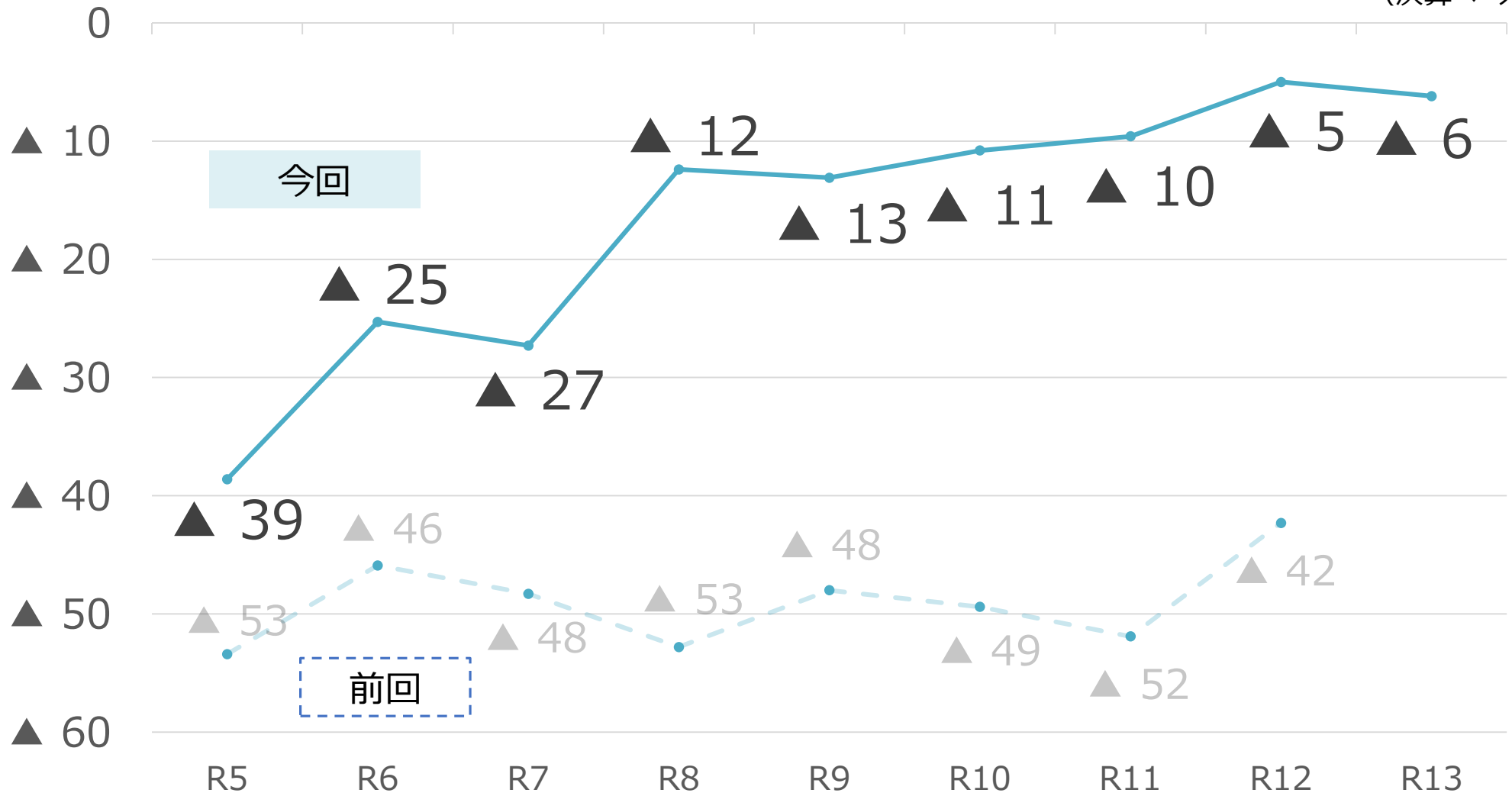
令和4年2月

堺 市

財政収支不足の見通し

(単位：億円)

(決算ベース)



内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

今回と前回（R3.2公表）の相違点

①堺市財政危機脱却プラン（案） 約13～38億円/年の改善

②市税等の増加による収支改善 約6～25億円/年の改善

○市税・地方譲与税・交付金 約66～71億円/年の改善

○地方交付税等の収支への影響 約41～64億円/年の悪化

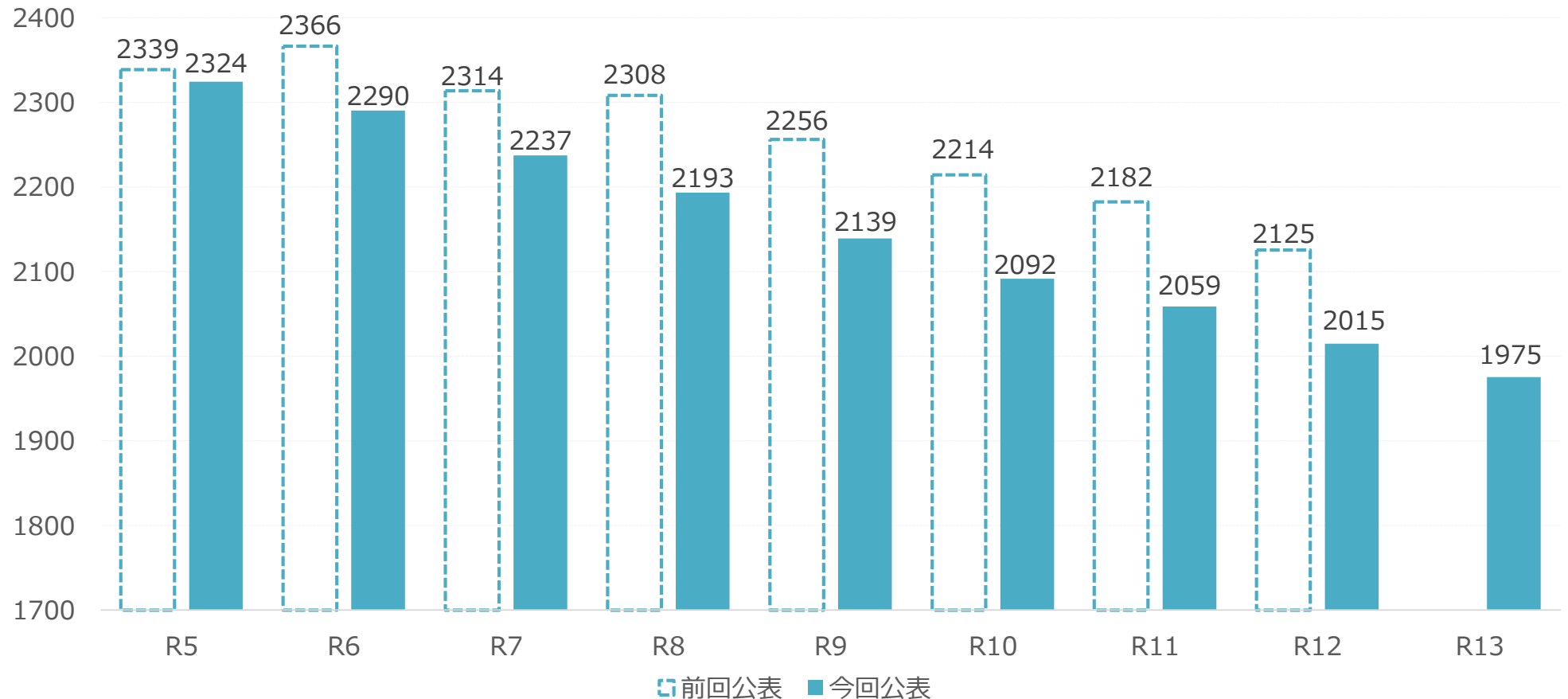


堺市財政危機脱却プラン（案）の取組や
市税等の増加により、大幅に収支改善

市債残高の見通し

【市債残高の見通し】（臨時財政対策債除く 普通会計ベース）

（単位：億円）

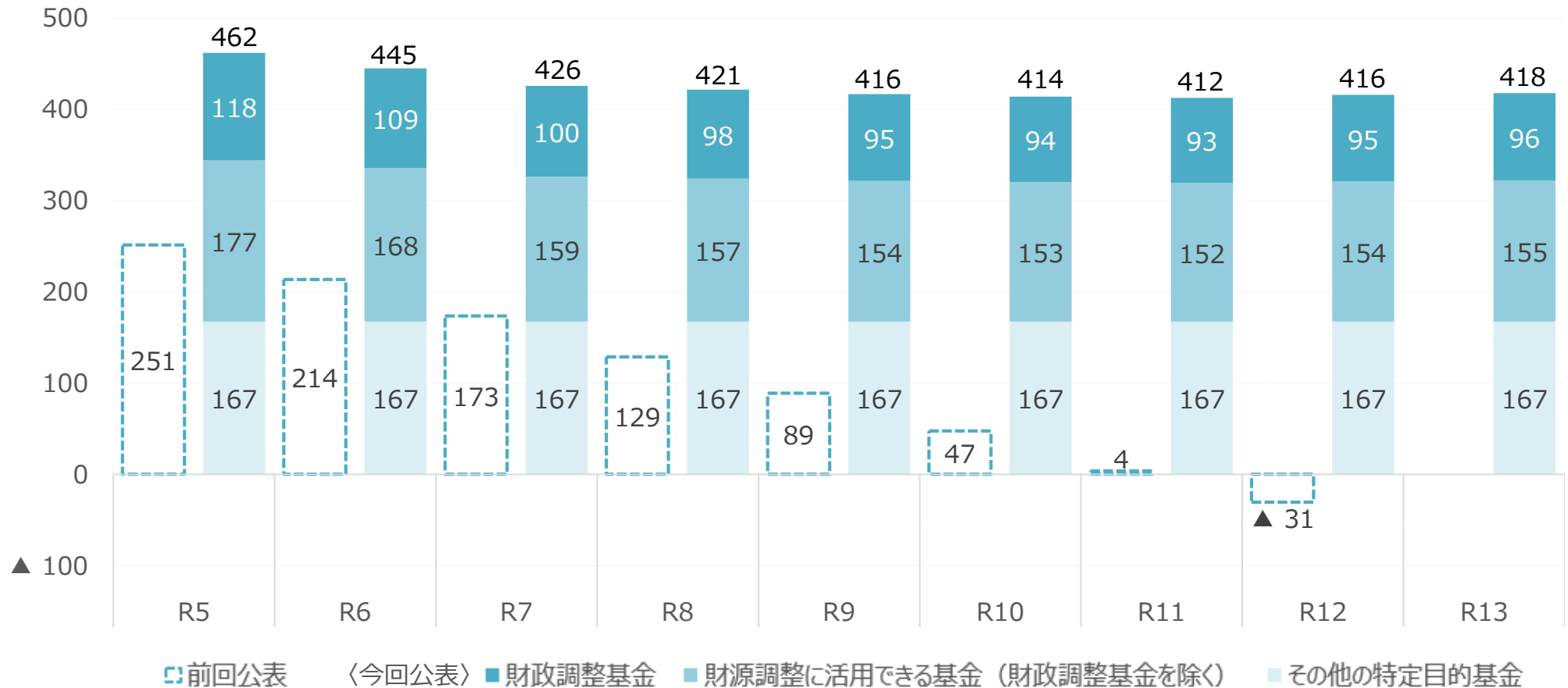


⇒ 市債残高は、ハード事業費の総量管理の取組により前回公表と比べて減少。
阪神高速道路大和川線事業などの大規模事業の終了により推計期間中減少傾向で推移する見込み。

基金残高の見通し

【基金残高の見通し】（減債基金の満期一括償還分除く）

（単位：億円）



⇒ 基金残高は、令和2年度決算や令和3年度補正予算の反映により前回公表と比べて増加。収支不足の改善により推計期間の後半は横ばいで推移する見込み。

試算の前提条件

【推計期間】 令和5年度～令和13年度

全体		<ul style="list-style-type: none"> 堺市財政危機脱却プラン（案）を反映して推計 			
歳入	市税等	<ul style="list-style-type: none"> 人口は、平成27年の国調基準推計人口をベースに市が独自で推計 経済成長率は、国の中長期の経済財政に関する試算（内閣府）のベースラインとする <p>【個人市民税】</p> <ul style="list-style-type: none"> 所得の伸びを、消費者物価上昇率を基に推計 <p>【法人市民税】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済成長による法人税割の増加を見込む <p>【固定資産税】</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価替えによる影響を見込む 	歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 今後の職員数の見込みをベースに推計 国勢調査、選挙などの臨時的な増減は除いて推計
				扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 現行の社会保障制度を前提に、実績などにに基づき推計
				公債費	<ul style="list-style-type: none"> 金利は、直近の発行実績を据え置きで推計 既発行分に今後の発行予定分を加味して推計 市場公募債の満期一括に伴うルール分の積立金は公債費にて計上
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 市税、税外収入を勘案して推計 臨時財政対策債は実績などにに基づき按分して推計 		普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> 大規模事業を個別に積算して推計 落札率や事業進捗などを加味して推計
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 実績などにに基づき推計 		その他	<ul style="list-style-type: none"> 実績などにに基づき推計

財政収支見通し

(令和5年度～令和13年度)

(単位：億円)

	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市税	1529.7	1529.7	1525.4	1525.4	1534.5	1534.5	1542.1	1542.1	1541.5	1541.5	1553.2	1553.2	1560.6	1560.6	1557.3	1557.3	1564.0	1564.0
地方交付税	320.9	320.9	334.6	334.6	325.9	325.9	319.7	319.7	330.8	330.8	330.0	330.0	331.7	331.7	345.2	345.2	340.0	340.0
臨時財政対策債	201.4	201.4	210.3	210.3	204.6	204.6	200.6	200.6	207.8	207.8	207.2	207.2	208.3	208.3	217.1	217.1	213.7	213.7
市債 (臨財債除く)	136.5	0.0	162.4	0.0	165.9	0.0	146.2	0.0	127.9	0.0	129.7	0.0	140.9	0.0	116.9	0.0	117.1	0.0
その他	1785.7	382.2	1811.2	378.0	1827.3	392.0	1842.5	403.9	1849.8	398.8	1871.8	401.3	1881.6	404.0	1883.4	398.0	1908.8	409.3
歳入合計	3974.2	2434.2	4043.9	2448.3	4058.2	2457.0	4051.1	2466.3	4057.8	2478.9	4091.9	2491.7	4123.1	2504.6	4119.9	2517.6	4143.6	2527.0
人件費	878.1	747.5	872.4	742.5	864.6	735.5	863.6	735.1	857.7	730.3	860.9	732.7	856.4	729.5	854.9	728.5	853.5	727.6
扶助費	1389.6	402.7	1399.2	405.5	1414.7	410.0	1431.2	414.8	1447.3	419.4	1463.8	424.2	1481.0	429.2	1498.9	434.4	1517.6	439.8
公債費	389.2	374.4	378.3	365.5	383.5	370.2	367.0	353.3	369.6	352.2	373.0	355.0	373.5	356.0	370.7	353.2	372.0	353.9
普通建設事業費	250.8	34.8	308.9	42.9	282.3	39.2	258.9	35.9	239.4	33.2	248.5	34.5	252.8	35.1	220.6	30.6	221.1	30.7
その他	1105.1	913.4	1110.4	917.2	1140.4	929.4	1142.8	939.6	1156.9	956.9	1156.5	956.1	1169.0	964.4	1179.8	975.9	1185.6	981.2
歳出合計	4012.8	2472.8	4069.2	2473.6	4085.5	2484.3	4063.5	2478.7	4070.9	2492.0	4102.7	2502.5	4132.7	2514.2	4124.9	2522.6	4149.8	2533.2
歳入歳出差引額	▲ 38.6		▲ 25.3		▲ 27.3		▲ 12.4		▲ 13.1		▲ 10.8		▲ 9.6		▲ 5.0		▲ 6.2	
基金残高(減債基金満期 一括償還分除く) (歳入歳出差引額調整後)	461.7		444.6		425.5		421.3		416.4		413.8		412.4		415.6		417.6	
市債残高(臨財債除く) (普通会計ベース)	2324.4		2290.4		2237.2		2193.4		2139.1		2091.6		2058.6		2014.8		1975.2	